

地域農業戦略の視点からみた 農業への企業参入と地域農業施策との連携効果

(総務企画部 企画調整スタッフ TEL 0853-22-6697)

■研究の目的

- 参入企業の受け入れ側である**地域または地域農業の視点**から、**企業参入をどのように捉え、活用していくのか**という手掛かりを探る。
- 地域農業施策の中心に参入企業を位置づけた**島根県K地域における水耕野菜の事例**を取り上げ、**企業参入と地域農業施策との連携効果を解明**する。

■事例概要と分析方法

表1 企業の経営展開・関係機関支援の経過

	事例概況	
	企業の概況と経過	関係機関支援
設立経緯	地域への貢献 町からの打診	
出資者	建設会社6 個人13 ※個人出資の会社	
事業形態	野菜の水耕栽培	
経営展開の経過	設立当初 (H14) JAが集荷調製施設整備 参入企業は生産に特化 規模拡大 ↓ 現在 (H17) 地域全体の販売額の半分を占める	経営・資金 技術指導 施設整備 販路の確保 (JA・町・県) ↓ 技術指導中心 (JA・県)
外部経済効果	地域雇用42名 (JA集荷調製施設雇用含む) 地域農業(水耕野菜)の底上げ	

資料) 関係機関への聞き取り調査より作成。

当事例のポイント(地域農業戦略)

- ◆企業の参入に併せ、JAが集出荷施設を整備
- ◆行政(町・普及部)、JA、集落代表者、参入企業で構成される協議会の設置

【想定される効果】

- 集出荷施設整備による参入企業・既存農家の規模拡大(栽培へ特化)
- 一定ロット確保による販売体制の改善(品揃え・商品の幅)

これらの効果を以下の計測式で、金額に換算すると……

$$\Delta x_1 = \sum_{i=1}^{93} [I - (I - M)A]^{-1} i \Delta f \quad \dots \textcircled{1}$$

$$\Delta x_2 = \sum_{i=1}^{93} \Delta x_{1i} * w_i * p * c_i \quad \dots \textcircled{2}$$

$$\Delta y = \sum_{i=1}^{93} (\Delta x_{1i} + \Delta x_{2i}) * w_i \quad \dots \textcircled{3}$$

Δx_1 : 直接及び第1次生産誘発額 $i = 1, 2, 3 \dots 93$ (各部門)
 Δf : 耕種農業部門生産増加額 I : 単位行列
 $(I - M)$: 圏域自給率の対角行列 A : 投入係数行列
 Δx_2 : 第2次生産誘発額 W : 雇用者所得率
 p : 平均消費性向 c : 生産誘発係数
 Δy : 直接、第1次及び第2次所得誘発額

■分析結果

直接的効果 (売上高・栽培戸数・栽培面積)

直接的効果+間接的効果 (地域経済波及効果)

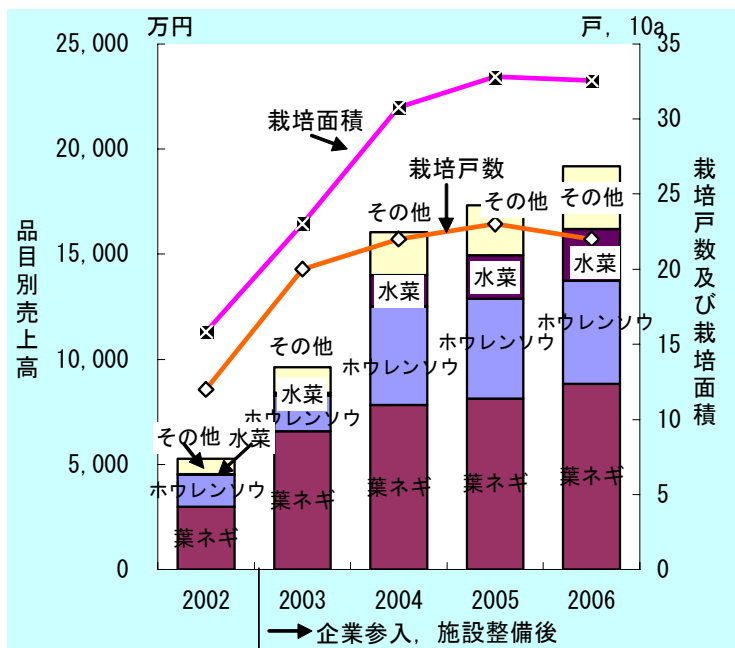


図1 調査対象地域における水耕野菜栽培の推移
資料:) JA内部資料より作成。

表2 地域経済波及効果の比較

		地域経済波及効果				合計 (万円)	波及効果 倍率	備考
		直接+1次	うち 生産増加額 (直接効果)	2次	雇用者所得			
分析1	A 企業参入のみ	10,950	9,755	2,620	6,201	13,570	1.39	2006年実績より算出
	B 企業参入+ 集出荷施設整備	21,535	19,185	3,801	8,995	25,336	1.32	2006年実績より算出
分析2	C 企業参入+ 集出荷施設整備前	5,922	5,276	661	1,563	6,583	1.25	2002年度実績より算出
	D 集出荷施設整備 のみ	4,663	4,154	520	1,231	5,183	1.25	B-A-Cより算出 連携のプラスα効果
	E Bの純効果	15,613	13,909	3,140	7,432	18,753	1.35	B-Cより算出

資料: 島根県圏域産業連関表93部門表, JA内部資料及び聞き取り調査より作成。
 注: 1) A, Bの企業参入に係る波及効果の測定において、耕種農業部門の雇用者所得率は聞き取り調査より、
 調製料相当分21.7%、雇用労働費30.1%の計51.8%とした。
 2) Cの雇用者所得率は21.7%とし、調製作業のみ雇用を導入すると仮定した。
 3) 波及効果倍率は、経済波及効果合計値を生産増加額で除したものである。

- 企業参入+集出荷施設整備後は、**売上高、栽培戸数、栽培面積**がそれぞれ、**3.6倍、1.8倍、2倍**と増加した。また、企業参入で16名、集出荷施設で26名、計42名の雇用の創出が図られた(図1)。
- 企業参入と集出荷施設整備(地域農業戦略)との連携による**プラスα効果**は、**5,183万円**であった。Bの純効果(E)に対して企業参入のみの効果(A)が72%を占めており、**地域経済効果の発現が企業参入によるところが大きい**ことが明らかとなった(表2)。